「アラブの春」とアメリカの覇権

——中東はどこに向かうのか——

石 合 力

朝日新聞国際報道部長、元中東アフリカ総局長

下記の論考は2015年7月18日に開かれた帝塚山学院大学・平成27年度国際理解公開講座での講演をもとに、その概要をまとめたものである。(一部表現を変えたり、加えたりして補った部分もある)

◇今日のテーマ

- ① 「アラブの春」とは何だったのか
- ② シリア、イラクで何が起きているのか
- ③ なぜアメリカは中東で嫌われるのか
- ④ 中東地域に日本はどうかかわるべきか
- ⑤ 危険地取材はなぜ必要なのか

今日はまず「アラブの春」、これはいったい何だったのだろうか。それから、「イスラム国」(IS)の問題ですね。シリア、イラクで何が起きているのか。それから、アメリカの中東政策、これはどういうものだろうか。最後に、中東地域に日本はどう関わるべきなのだろうか。最近、安保法制をめぐる国会の議論で「ホルムズ海峡」という名前を聞かれたこともあると思うんですけど、これも中東の話ですね。時間があれば、なぜ危険なところで取材するのかということについて、ちょっと危なすぎるのではないかと心配される人もいますけれども、その点についてもお話しできればと思います。

◇中東の10年周期について

20世紀の半ばにイスラエルが建国されて以降の中東の主な動きをまとめてみました。

- 1948 イスラエル建国(第1次中東戦争) パレスチナ難民
- 1952 自由将校団(ナセル、サダト)のクーデター(エジプト革命)
- 1958 アラブ連合共和国(～71、シリアは61年に離脱)

- 1967 第3次中東戦争～イスラエル・シナイ半島占領
- 1973 第4次中東戦争
- 1978 キャンプデービッド合意、イスラエルと単独和平
- 1979 イラン・イスラム革命
- 1981 エジプトのサダト大統領暗殺事件でムバラクが大統領昇格
- 1991 湾岸戦争
- 1993 中東和平オスロ合意
- 2001 米同時多発テロ事件 米軍のアフガニスタン攻撃
- 2003 イラク戦争～「100人のビンラディン」、中東民主化構想
- 2011 「アラブの春」でムバラク大統領退陣
- 2013 エジプトでムルシ大統領を軍が排除
- 2014 「イスラム国」(IS)の樹立宣言

中東の年表をみると、1981年、91年、2001年、2011年と、だいたい1の付く年に10年単位で大きなことが起きています。1981年は、エジプトのサダト大統領が暗殺された年です。それによって、副大統領だったムバラクが、大統領に昇格した。そのムバラク大統領が、「アラブの春」で辞任したのが、2011年ですから、この30年間、彼はずっと政権を握っていたわけですね。91年には「湾岸戦争」がありました。これは、その前の年に、イラクのサダム・フセイン大統領がクウェートに侵攻して占領した。それに対して、ジョージ・ブッシュ米大統領のお父さんの方のブッシュ米大統領が、有志連合の国々とともにフセインをクウェートから追い返すという戦争だったわけですね。で、このときに日本が、どういう風に関わるかということになった。憲法上の制約もあって、日本は戦費にかかるお金は出したけれども、兵力を出さなかった。そのためにクウェートから感謝されなかったと言うんです。クウェートが出したニューヨークタイムズの感謝広告に日本の名前が載らなかったと言うのは事実ですが、一方で中東ではお金も大事です。私が中東に行ってよく聞いたのは、日本くらい、しっかりとまじめに金を出す国はないということです。金がないと世の中が、動かないわけですから金はとても大事だと。だから、「金を出したことが恥ずかしい」というのは、ちょっと日本的な発想ではないでしょうか。例えば、パレスチナ問題の支援会議とか、そういうところである国が何億ドル、日本は何億ドルとかって支援額を表明するんですけど、実際に金を払うのは日本ぐら이다よ、という風に、パレスチナの人から聞いたことがあります。だから、あまり卑下する必要はないのではないか。

日本が中東地域とどう関わるか、国際社会が抱える問題にどう貢献するかという議論がこのあたりから始まったわけですね。湾岸戦争から2年後の93年に中東和平の「オスロ合意」が成立します。これはイスラエルによるパレスチナ占領の問題を解決していこうという取り組みですが、これも未だに解決していません。ただ、これがなぜ起きたかという、サダム・フセイン

がクウェートに侵攻したときに、こう言ったんです。私たちは、クウェートを占領したと。で、それがダメだというのなら、イスラエルのパレスチナ占領もやめるべきだ、という風に、問題を結びつけたわけですね。イスラエルのパレスチナ占領は認められているのに、自分の占領だけ認められないのは不合理じゃないかと、二重基準（ダブル・スタンダード）じゃないかということ提起した。それによってクウェート占領を正当化することにはもちろんなりません。パレスチナ問題については、クウェート侵攻の2年後ですけれども、何とか解決しましょうということ国際社会が取り組み始めた。だいたい大きな事件の2年後くらいにまた次の動きが出てくるというパターンです。例えば2001年の米同時多発テロ事件の2年後にイラク戦争になると。2011年のやはり2年後になると、エジプトで民主的な選挙によって選ばれた人たちが軍によってひっくり返されてしまう。歴史の振り子といったようなものが10年単位で、あるいはそこからまた2年後くらいに、起きてくるという流れを説明したものです。

◇アラブの春とは何だったのか

その10年ごとの流れのなかで最新のもの、「アラブの春」とは何だったのか、ということについて、お話ししたいと思います。「アラブの春」とは2010年の暮れ、12月にチュニジアで最初に起きて翌年11年にエジプトなどに広がる形で本格化しました。チュニジアでは、貧しい野菜売りの青年が路上で野菜を売っていたのです。そうしたら、警察官に「おまえ、こんなところで売んな」と言われて、仕事ができなくなり、青年は抗議の自殺をしてしまった。それで、警察の対応についてあまりにもひどいではないかということで民衆のデモにつながった。

その直前に私はチュニジアにいました。なぜかというと、日本はその12月に、日本とアラブの経済関係を強化する国際会議、「日アラブ経済フォーラム」を、チュニジアで開いていたのです。なぜ、日本はチュニジアを選んだのか。それは「チュニジアが中東で最も安定している国」だったからです。最も安定しているチュニジアで、国際会議を開いて、そこを起点に中東との関係を強化しようとしたというのが、2010年の国際会議だった。なぜ安定していたのか。それは独裁だからです。まさにその会議を開いた直後に、アラブの春が起これ、最も安定していたと思われたチュニジアで、政権がひっくり返ってしまった。その後、今度はエジプトに広がります。私は、2011年1月にはもうカイロに特派員として赴任していました。当初はエジプトの大統領の周辺の人はこういう風に言っていました。チュニジアとエジプトは違う。チュニジアは倒れたけれども、私たちはそんなことはありませんよ、と。ところが、やはりエジプトでも政権が倒れてしまった。中東に着任した途端に、チュニジアはひっくり返る、エジプトはひっくり返る、リビアもひっくり返るというような形で、大変な時代が来たわけです。さらにシリアやイエメンでは内戦になってしまった。そのほかにもアルジェリアとかバーレーンとか、モロッコでも、民主化要求運動が起きたんですけれども、こうした国々では、なんとなくおさまってしまった。まあ、バーレーンの場合はなんとなくというよりも、かなり力づくで押さえ込んだという形です。いろいろ国によ

って行く末は違っているけれども、見てわかるように、どれも、結局民主化というのはなかなか達成できていない、というのが現状だと思います。

では「アラブの春」がなぜ起きたのかということについて、分析的な話ですけども、お話ししたいと思います。これはですね、まず経済的な要因が非常に大きかった。若年層の失業というものがまずあります。例えばエジプトのカイロ大学には、何万人も学生がいるんですね。日本の戦後のベビーブームと同じで、一つの家族で5人兄弟、6人兄弟いるのが当たり前。エジプト人の多くはイスラム教徒ですから、4人まで奥さんもらえるんですね。最近では実際に複数の奥さんを持つ人は少ないようですが、4人奥さんもらうと、兄弟20人とかですね、そういう人もいるわけです。そういう人たちが、どんどん大学に行って……行けない人もいるんですけど……仕事を得ようとしても、なかなか仕事がない。だいたいエジプトの大学を出た人たちの初任給は月収で100ドル（約1万2000円）くらいだと言われています。ところが、今エジプトにもスターバックスとかあるんですね。スターバックスのコーヒーの値段は、やっぱり300円くらいするわけですよ。そうすると、月収1万円で、300円のスタバを飲むと、1日一杯ですぐ月収分がなくなってしまふ。一方で、なんでそのお店が流行っているのかというと、その300円のスタバのコーヒーを飲んででも全然困らない金持ちがいるからなのです。あるいは、その金持ちのボンボン息子がいるからなのです。そういう意味で、富の偏在、貧富の差が非常に激しい、という状況がある。そうすると、同じ大学を卒業しているのに、自分は月収1万円だと。ところがあいつは親父がムバラク大統領の側近で、そのコネでいい企業に入って、あるいは政府に雇われて、良い給料もらっているらしい。けしからん、という思いがみんな沸々と湧くわけですね。かといって、それで反対のデモをしようなんてことになると、すぐに警察に連行されてしまう。この警察・治安機関の拷問も独裁の後半はかなり激しかったんですね。

私が最初にカイロに赴任したのが1998年とか2001年までだったんですけど、その頃、一回警察のお世話になったことがありました。罪を犯したというわけではなくて、私が持っていた携帯電話を盗まれてしまった。置き引きですね。それで警察に行った。といってもまず、警察に行くのが大変です。盗まれたと通報したら、「パトカーがないから、おまえがタクシー代を出すのだったら現場に行ってやる」という。「わかった、現場に来てくれ」と言って、タクシー代を払って、警察官に来てもらった。それで、一緒に警察行こうというので、また私がタクシー代を払って警察署に一緒に行った。「今取り調べ中なので、ここで待っていて下さい」といわれて、署長室で待っていたら、廊下でひどい叫び声がしました。なんかこう、鞭のしなるような音がした。それで、ちょっと心配になって、トイレに行かせて下さいといって、廊下をのぞいてみたら、容疑者の人が上半身裸で鞭を打たれていました。そういう本当に昔ながらの拷問があったわけですね。その鞭を打っていた人が私の事件の捜査をするというので「もう結構です」と言って帰って来ました。警察があまりにもいきすぎたことやっていたわけですね。エジプトでは「アラブの春」の直前に、ブログを書いていたハレド・サイドという名前の青年が呼び出されて、拷問されて死ぬという

事件があった。デモはそうしたことへの反発もきっかけになったと言われています。「ハレド・サードに連帯する」という動きが広がった。

それから、さっき言った長期政権の腐敗。30年も同じ人が大統領をやっているとどうしても腐敗する。エジプトの大統領選（当時の任期は6年）でムバラク氏は毎回、支持率が90%台で事実上の信任投票だった。対立候補はいないか、いても泡沫候補で、しかも、その人に投票すると、後で警察や治安組織からどんなことをされるかわからないという状況が続いていた。

ではなぜ2010年代になって、こういう革命ができたかということについて分析してみると、やっぱりソーシャルメディアの力が大きいのではないかと思います。フェイスブック、ツイッターなどのソーシャルメディアには、多くの人を動員する力があったということです。

ムバラク政権は当初、こういうソーシャルメディアの動員力を信じていなくて、反体制派の穏健イスラム主義組織「ムスリム同胞団」とか、そういう組織の力でデモが起きていると思っていた。ところが、実際に同胞団の人たちを拘束してみてもデモは収まらない。逆に、ツイッターとかフェイスブックでデモを呼びかけた青年たちは、自分たち自身もこんなに集まると思っていないほど何十万人という人たちが続々とタハリール広場に集まってきた。そういう意味で、予想外の力が働いた。それに気づいた政権が何をしたかということ、インターネットと携帯電話を全部遮断した。これに対抗する形で例えば、海外に電話をかけて電話線を使ってインターネットにつながるというような形で運動が続いた。ネットと携帯を奪ったことで逆に政権への反発が強まった面もあると思います。

◇ムスリム同胞団とは何か

先ほど申し上げた、ムスリム同胞団について説明したいと思います。ムバラクが退陣した後に、民主的な選挙で選ばれた大統領がムハンマド・ムルシです。彼は同胞団の幹部なんですね。ところが革命の2年後の2013年7月に軍に拘束されて、先日、死刑判決が出た。この人に対して死刑を執行するかどうかは、国際社会の大きな関心事になっています。これもいろんな見方があって、軍出身の現在の大統領シーシは執行してしまうんじゃないかという人と、さすがにそれをやると欧米、あるいは日本からも白い目で見られるからやらないんじゃないかなど、いろいろな見方が出ています。

同胞団とはどういう組織か。よく言われるのは、穏健イスラム主義をとる組織だという説明です。ただ、イスラム主義とか言うと、途端にわからなくなってしまう人が多いと思います。エジプトの場合、多くの人が宗教としてはイスラム教徒なんですね。コプト教徒とか、キリスト教系の人たちもいますが、国民の大半はイスラム教徒です。ただ、そのイスラムの教えを、政治に使うかどうかということに違いが出てくる。さっき言ったムバラク氏も、もちろんイスラム教徒ですけども、彼は、政教分離、つまり宗教は政治に使わない。いわゆる世俗派という立場になります。

一方で、イスラム主義の人が、なぜ宗教を政治に利用しようかという、彼らからすれば世俗の人たちは独裁をするなど腐敗しているとみている。そういう人たちの動きを変えるには、宗教の力を使わないといけない。だから宗教、イスラムの力で、世界、世の中を変えていこうというのが、イスラム主義、あるいはイスラム政治運動というものです。彼らが普段どのようなことをやっているかという、町内会みたいなことをやっているわけです。あるいは職場でグループを作ったり、大学でグループを作ったり。組織をいろいろなところで作るわけですね。その中で普段は面倒見良く、一緒にピクニックへ行こうとか、一緒にコーランの勉強をしましょうとか、繋がりを深めていく。そして選挙になると、彼らが組織として動き出す。革命の後、彼らは自由公正党（FJP）という名の政党を作りました。同胞団は、革命がおきるまでは選挙に参加することも認められていなかったのも無所属で出ていたが、FJPになって選挙で大勝した。その後、軍がムルシ大統領を排除した後、同胞団、FJPは非合法組織と認定されて、再び政治活動を禁じられています。

そういう同胞団の動きに対して、ムバラク大統領側は与党として国民民主党（NDP）という政党をもっていた。このNDPという政党はムバラク政権の30年間、言ってみれば日本の与党みたいな役割を担ってきた。日本はNDPではなくてLDP（自民党）ですけども。このNDPは革命の際に党本部が放火されてしまう。革命を受けて解党しますということで、解党した。NDPがないなかで革命後の選挙をしたわけだから、ほかに唯一組織力を持っている同胞団が勝利した。大統領選でも、同胞団のムルシが大統領になったというわけです。

◇ムルシ政権打倒と軍の動き

ところがですね、ムスリム同胞団が権力を握ると、今までムバラク政権でおいしい汁を吸っていた人たちからすると、おもしろくない状況になってくる。同胞団の人たちも、勝ったのはいいけれども、政治機構や官僚組織をどうコントロールしていいかがよくわかっていなかった。そうすると、自分の身内ばかりを登用する、組織の中で政治を動かそうとして、民衆からもそっぽを向かれてしまった。その民衆の反発に乗じる形で軍がムルシ大統領を拘束する事実上の軍事クーデターが起きたわけです。それによって、今度は新しく権力を握った軍がムスリム同胞団をテロ組織だということで、今幹部は一斉に逮捕されてほとんどが死刑判決を受けたりしているという状況になっているわけですね。

革命後の最初の大統領選に出馬したムルシ氏にインタビューしたことがあります。私は、こういう風に聞いたんですね。「あなたが当選したら、議会も大統領もみんなイスラム主義者ばかりになってしまう」と。ムルシ氏は、「私はイスラム主義者の大統領じゃなくて、エジプトの大統領になる。全てのエジプト人のための大統領になる」と言ったんですけども、実際になってみたら、やっぱりイスラム主義者の大統領としての振る舞いが目立ったということだったと思います。

ムルシ氏が拘束されて、軍世俗エリートの人たちが実権を握るようになりました。シーシ大統領はもともと軍人です。まあムバラク氏も軍人だったわけですが、それで、力を握って、イスラム主義者とか、革命の主導権を握っていた青年グループの主要メンバーなんかもみんな、拘束した。それがいまのエジプトの途中経過です。

◇シリアとイラクの混迷

次に、内戦になっていったイラクやシリアの例について取り上げたいと思います。シリアですけれども、面積はだいたい日本の半分ですね。人口は2200万ということで、民族的には大半がアラブ人です。シリアのイメージというと、なかなかわかりにくいと思うんですけど、アサド大統領という人がいて、親子で30年くらい独裁体制を敷いています。バース党という汎アラブ主義の政党が与党で、この政党がシリアとイラクにあった。サダム・フセイン時代のイラクも与党はバース党です。基本的には政教分離で、アラブ流の社会主義をとっていました。

歴史的な観点からシリアを見ると、十字軍が何度もそこに入入りしている。で、ウマイヤ朝は教科書で勉強されたことあると思うんですけど、首都のダマスカスにはウマイヤドモスクという、ウマイヤ朝の一番有名なモスクがあるんですけど、そのモスクは、もともとはキリスト教会だと言われていました。十字軍が来ると、キリスト教になる。追い返すと、同じ建物がイスラムのモスクになるという歴史を繰り返してきた、文明の交差点なんですね。以前のローマ法王で、ヨハネ・パウロ二世ってご存じだと思うんですが、ヨハネ・パウロ二世がシリアに行ったときにウマイヤドモスクで礼拝をしました。

あと、ゴラン高原、これは1967年の第三次中東戦争でイスラエルに占領されて、それから併合されています。だから、イスラエルとは敵対関係にあるということで、シリアはイスラエルに敵対するパレスチナの運動を支援してきました。

歴史的な文化的な豊かさもあります。アラビア語は書くアラビア語としゃべるアラビア語が結構違うんですけど、シリアで話すアラビア語は、書くアラビア語に近いと言われていました。正統なアラビア語を使うということで、私は中東の京都の当たりじゃないかなと思います。歴史が深くて、言葉は京言葉できれいでであると。京都が今こんなことになっているという風に思っただけかなと思います。

そのシリアですけれども、アサド政権が今でも支配していると言われる地域は国土全体のだいたい25%くらいじゃないかと言われていました。ただ、人が住んでいるところはだいたい地中海沿いのこういうところなので、あとはだいたい砂漠ですね。シルクロード遺跡で有名なパルミラは「イスラム国」(IS)がコントロールしている地域といわれています。クルド人が支配しているところもあり、まさに群雄割拠の状態になっています。

シリアと国境を接する形で隣にイラクがあるわけですね。で、このISは最初、イラクで活動していたんですけど、だんだんシリア側に流れてきた。国境線があるんですけど、国境線見て

もらったらわかると思いますが、非常にまっすぐですよ。こういうまっすぐな国境線は、中東では非常に多い。なぜかと言うと、植民地支配をいていたイギリスとフランスがですね、ここら辺で引こうかと、ぱっと線引いたからなんですね。要するに、人工的な国境線ですよ。その人工的な国境線を否定するっていうのがISの主張でもあり、国境を越えてイラクからシリアに入り込んできたと。

では、なぜイラクでそういうことが起きたかという、サダム・フセインの独裁政権が倒されたことが非常に大きい。フセイン政権を倒したのはもちろんアメリカなわけです。ブッシュ政権時代の米国は、サダム・フセインが大量破壊兵器、weapons of mass destruction の訳ですけども、核兵器とか、生物兵器とか、化学兵器…… atomic, bio, chemical と、ABC兵器なんて言いますけど、こういう兵器を作っているんじゃないかという疑惑を、2001年9月のいわゆる米同時多発テロ事件の後に出してきた。

2003年にイラク戦争が始まって、サダム・フセイン政権は崩壊します。フセイン政権はイラクでは少数派のスニ派でしたが、その後、多数派のシーア派による政権が誕生します。中東の場合、多くの国で、独裁が起きているんですけども、独裁者は、得てして少数派なんですね。アラブの国は、大半の国はスニ派が多いんですけども、イラクという国は、国民の大半はシーア派なんです。民族はアラブなんだけれども、宗教的にはイスラム教のシーア派。シーア派というのは、ペルシャ人のイランの人たちが多いんですけども、イランとイラクは国境を接していますよね。政権を握っていたサダム・フセインはスニ派の少数派だったわけです。そうすると、スニ派のフセインがいなくなったので、選挙をやったら、シーア派が過半数、多数派を握ると。これは当たり前と言えば当たり前です。少数派の支配で言うと、シリアもそうで、今アラウィー派という極めて少数のイスラム教の一派があって、アサド政権はそのアラウィー派に属しています。軍の幹部とか、外交官とか、よくよく知り合いになってみると、私もアラウィー派だというような人が結構います。

イラクでシーア派による多数派支配が始まると、今までフセイン政権下でいい思いをしていたスニ派の人たちや、それとは別に、北部にいるクルド人たちは、それぞれ自分たちの権利を主張する形で宗派对立が拡大した。そして事実上の内戦になってしまったんですね。で、そこに出てきたのがイスラム国（IS）の人たちだったわけです。

最初はシリアも民主化運動という形で始まったんです。もう少し独裁を緩めてほしいという人たちに対して、アサド政権がとったのは徹底的な軍事弾圧。つまり、自分の国の国民に対して軍を使って攻撃をした。

シリアは文明の十字路ですから、混血も非常に多くて、外見的には西洋人とかローマ人、昔の古代ローマ人みたいに顔立ちの整った人たちが多くて、非常に美人の多いところでもあります。なぜ、そんなシリアで内戦が起きたかという、人権問題、独裁に対する反発があったのは間違いないでしょう。それからもう一つは、先ほど言ったように、少数派のアラウィーが、多数派のスニを支配していることに対して、スニ派の人たちが納得いかないということがあった。も

っと大きな要因として、国外の人たちが内戦に介入してきたということなんですね。そこに書いてあるように、イランとかロシアはアサド政権を支持すると。それに対して、欧米や湾岸のスニ派、つまり、アラウィー派對スニ派の中でスニ派は反政府の動きを支持すると。トルコもそうであるというようなことで、ある種の地政学的な、国際政治の舞台になってしまった。そういう政治の空白状況の中で、アルカイダ系組織のヌスラ戦線、あるいはイスラム国みたいなものが台頭してしまっただ。

国際社会が手をこまねていたわけではありません。国連とか、アラブ連盟とか、そういうところが仲介もしてきました。ただ、シリアでは達成できなかったんですね。なぜできなかったかと言えば、まず、アメリカとロシア、大国が対立している。国連は、安全保障理事会が実質的な権限を持っていて、これは5大国、常任理事国が5つあるんですね、米露英仏、それから中国。その五つがまとまらないと、なかなか権限を行使できない。米ロがウクライナで感情敵に対立している以上、しばらくの間、国連はまとまらない。それから、アサド大統領に退陣してもらって、反体制派と政権内の穏健派で、移行政府を作ろうというのが当初のプランだったのですけれども、アサド大統領は絶対やめない。やめない理由のひとつは、彼がやめしまうと、アラウィー派の人たちが完全に力を失って、少数派の人たちですから、行き場を失ってしまうということもある。もう一つ言うと、キリスト教の人たちも、実はアサド大統領支持している人たち多い。なぜかと言うと、少数派のアラウィー派に属するアサド大統領であるから、少数派のキリスト教徒の権利もそれなりに守ってくれるという要素もあったんですね。

だから、そういう意味で非常に複雑な様相を呈しています。反体制派自体が分裂してしまっただ、反体制派同士が戦ったりしているのだから、今は政府対反体制派ではなくて反体制派同士の戦いにまで広がってしまっただ。その中で仲介努力は失敗に終わったということでしょう。

◇イスラム国の実態を探る

そこでいよいよ本題といいますか、最近取り上げられることが多いイスラム国（IS）について、ということになるわけですが、彼らは「カリフ制国家」であると主張していますね。カリフ制というのは歴史的には、イスラム教の宗教的権威と政治的権威を兼ね備えた存在です。オスマン・トルコ時代に、カリフはいましたが、オスマン帝国が第一次大戦後に消滅する中で、カリフもいない状況が続いています。

そのなかで、ISの指導者であるバグダディ容疑者は、「私こそが現代のカリフである」ということで、出てきたわけだ。イスラム法を厳格に適用するんだということで、異教徒、欧米人、外国人、この中には後藤健二さんも入っている。彼はキリスト教徒だったということですがすけれども。日本人の場合、イスラム教徒じゃない、仏教徒であっても、彼にとっては異教徒になるわけだ。ですから、そうすると殺害の口実になる。それから、サイクスピコ協定、イギリスとフランスの秘密協定だ。第一次大戦の、中東の分割案、それに沿って人工的な国境線ができたわけだす

けれども、そういうものを破棄していく。そういう動きに共鳴するイスラム過激派の新しいネットワークが世界中に広がり、リビアとかエジプトなんかにも、IS に対して忠誠を誓う人たちが出てきているという、極めて危険な状況ですね。もっと言えば、ヨーロッパの中にもそういう過激な人たちが広がって行って、2015 年初めにはフランスで週刊紙シャルリー・エブドの編集部が襲撃されるという悲惨な事件が起きている。

彼らの統治の実態はどうか。シャリア、いわゆるイスラム法とも関係あるんですが、いろんな目撃情報などを引用しているんですけども、飲酒や喫煙、音楽や映画、いわゆる歌舞音曲というような類いですね、こういうものを禁止する。それから、写真もダメである。女性はニカブといって、目だけ出す服装、あるいは目も見えない服装を着用して顔を出さない。それから、女性が単独行動することができない。学校の授業が男女別。イスラム教の礼拝の時には全ての店を閉める。結婚披露宴や葬儀は禁止すると。こうするとものすごく過激なことをやっているように見えるんですが、こういうことをやっている国は実はあります。どこかと言うと、サウジアラビアなんですね。で、アメリカはイスラム国に対して非常に野蛮であると。彼らは文明を知らないというようなことを非常に強い言葉で非難していますが、そのアメリカが中東で最も大事にしている国のひとつがサウジアラビアですね。それは石油がいっぱい出るから。例えば、サウジアラビアには映画館が一つもありません。お酒もほとんど飲みませんね。たばこは OK です。音楽は、CD は売っています。それから DVD も売っていますが、音楽のコンサートはダメなんですね。それから写真禁止ってことかというと、偶像崇拜、写真っていうのは偶像だっていうふうに言っているわけです。どういうことかっていうと、例えばコマーシャルなんかで若い男の人とか女の人、モデルとか、子どもさんのモデルとかそういうのは禁止です。それからもっと言うと、サウジアラビアの企業の人たちが衛星版で朝日新聞をとったりしているんですけども、週刊誌の広告のところにも例えば女優の顔写真なんかありますよね。あれ、全部墨で塗られています。だから、サウジアラビアは写真もダメ。それから、女性のニカブ着用っていうことというと、ニカブというほどではないですけど、女性はスカーフで髪の毛を隠しなさいというのは、サウジアラビアでは厳格に適用されていますね。それから、外出する女性に近親者の男性が同伴すると。これもサウジアラビアでは当たり前です。今サウジアラビアで問題になっているのは、女性に運転する権利を認めるかどうかという点です。サウジアラビアの有力王族の子女は、アメリカやイギリスに留学して、向こうで自由な生活をして、あるいは運転免許をとったりしている人が多いんですけども、そういう人たちが自分の国に戻ってきても、運転することは認められないということで、抗議のために女性があえて運転して抗議運動をして、ということが伝わっています。

礼拝の時に全ての店を閉める、これも、サウジアラビアでは、お祈りの時間にはお店を開けてはいけないということで、店は閉まります。ということで、意外に厳しい。そういう意味ではイスラム国のやっていることが必ずしも例外ではないということですね。

彼らは、そうやって映画とかを禁止してはいるんですけども、映像の力をうまく使っている

んですね。YouTube ってみなさんご存じだと思うんですけども、こういうところに洗脳ビデオを流しています。シリアのラッカという街が彼らの中心都市なんですけれども、その街がいかにイスラム教徒にとって理想の、素晴らしいところであるかというようなことを映像で流しています。ただそれは、実際にその街に行った人によると、そうではない、という風に言われています。仲介業者が国境をまたぐ入国なんかを手伝いしていて、今どんどんどんどん戦闘員が国外から入っています。その戦闘員たちに支払われる日当はだいたい 50 ドルくらいだと言われています。50 ドルというと約 5 千～6 千円だから、たいしたことないじゃないかと思うかもしれませんが、エジプトの平均月収は大卒の場合、100 ドルなんです。つまり月収 100 ドルで生活して不満を持っている若者が、良いビデオを見た。そこへ行ったら 1 日 50 ドルもらえるらしいと。行ってみようと思っても不思議はないですね。で、こういうイスラム国に対して、いろいろ国際社会は手を打とうとしていますけれども、一つには軍事作戦ということで、空爆をします。あるいは経済的な圧力をかける。あるいは、今のアサド政権を支援すると。これ、今までアメリカはアサド政権をやめろやめろって言ってきたわけなんですけれども、ここ 1、2 年は、やめろと言わなくなりました。つまりここでアサド政権を倒してしまうと、その後に来るのはもっとひどい、イスラム国の政権になってしまいかねないという思いがあるからなんです。一方で、文化財保護も大きな課題になっています。彼らは、偶像崇拝の禁止を、古代遺跡なんかに当てはめて破壊したりすることをやっています。パルミラ遺跡はちなみに、奈良県の県立橿原考古学研究所という研究所がありますが、そこが調査・発掘に 20 年以上前から関与しています。いわゆるシルクロード遺跡ですよ。で、ここはいかにすばらしいかっていうと、列柱道路がある。それで、地下にお墓がありますが、そのお墓の一つ一つに亡くなった人の顔のデスマスクの彫刻がある。それが非常にきれいな彫刻だということで、地下のお墓が、どこに地下墳墓があるかわからないので、それを今、衛星を使ったり、あるいは地下探査を使ったりということで、日本の技術を使って発掘が進んでいます。そこが最近イスラム国に占拠されてしまったということで、遺跡の保存は非常に危うい状態にあります。

日当 50 ドルだけでなく、いろいろなものに惹かれて世界中から戦闘員がイスラム国に集まっていると言われています。だいたい 100 カ国以上から 2 万 5 千人以上行っていると推計されています。去年の 8 月の段階で、イギリスのキャメロン首相が、英国籍の戦闘員が少なくとも 500 人以上行っているんじゃないかと述べています。一番多いのはチュニジアで 3 千人くらい行っているとみられています。先ほどのアラブの春で、真っ先に一応の民主化を成し遂げたわけなんですけれども、それがなかなか混乱で進まない中で、イスラム国に若者が流れ込んでしまう。エジプトからも行っている。

◇米国の中東関与は

ここで、アメリカの中東政策を少し振り返ってみたいと思います。アメリカの中東政策には、大きな柱がありまして、まずイスラエルの安全保障を確保する。イスラエルっていうのはご存じ

の通りユダヤ教の国で、周りが全部アラブ、イスラム教中心の国に囲まれた中で、ぽつんとある。そのイスラエルの安全をアメリカとしては確保する。それからもう一つは、サウジアラビアとか湾岸産油国の安定とエネルギー資源を確保する。エネルギー資源を確保するためにはサウジアラビアが写真に墨を塗ろうが、音楽を禁止しようが、映画館がなかるうが、安定を支持すると。一方で、イランという国は危険なテロ支援国家だ、と今まで言ってきた。それがつい最近核問題で合意して、仲直りしたっていうのはご存じの通りだと思います。で、この3つを柱に、さらにイスラムとの関係でいうと、穏健なムスリムは支援しよう。最初はムスリム同胞団も穏健だったことで、アメリカは支援しようとしたんですね。なので、それが今、軍事政権によってテロ組織という風に規定されてしまったものですから、エジプト国内ではアメリカに対する人気というのが非常に下がっている。一方で、過激派對策ということで、シナイ半島など国内にいるIS関係者らに対して、軍事作戦をやっています。

シリアについては、なかなか効果的な手段がとれないということですが、人権とか独裁とか、民主化とかいうことに対して、この地域ではそういうものが比較的の二の次になっているということが挙げられるんじゃないかと思うんですね。

イスラエルという国は、その国自体は非常に発展した、ヨーロッパのような先進国です。ただその先進国は、パレスチナ（自治区）を占領することによって成り立っていると。そのパレスチナの占領に関しては、アメリカは比較的目的をつぶってきていた。それから、ムバラク時代のエジプト、これは親米政権と言われたんですね。つまり、中東政策を推進する上で、やはりエジプトという国を中心に考えていった。そのエジプトで、ムバラクさんがどれだけ独裁をやっている、それは、親米であるということで、目をつぶってきた。そういう意味で、人権とか、独裁とかっていうものに対して、ある国の独裁はけしからん人権はけしからんと言うんだけれども、他の国の人権、他の国の独裁については、目をつむむというような部分があったのではないのでしょうか。

◇米国とイスラエル

イスラエルとの関係、要するに、なぜイスラエルという国とアメリカがそんなに結びつきが深いかということなんですけれども、当然、第二次大戦中のホロコーストというものが関係してきます。イスラエルという国ができたのは、1948年。つまり、第二次大戦が終わってからわずか3年後のことなわけなんですけれども、彼らは、ヨーロッパで迫害されて、追われてきたわけですね。で、一部はアメリカに移住し、一部はヨーロッパから、パレスチナ、つまり今のイスラエルに移住した。その中でできてきたということで、欧州、あるいはアメリカも含めて、戦争中のユダヤ人に対して、十分な手を差し伸べられなかったという自責の念があるわけですね。また、アメリカにいるユダヤ人団体が、非常に今強い力を持って、ロビー活動、ロビイストなんて言葉を聞かれたこともあると思いますが、政治・経済で、非常に強い力を持っているという。そういう人たちの意見に配慮するということもあるでしょう。それから、宗教右派の話も関係します。これは

なかなか日本人にはわかりにくいんですが、メシア、メサイアが再びこの世の中に現れてくるんだという考え方があって、イスラエルというのは、メシアが来る国なんだという考え方がキリスト教徒の一部の中にあります。これは、アメリカの政治家の間でもかなり共有されている認識ですね。だから、メシアの降臨を助けるにはまずイスラエルを助けなければいけないと。ただ、メシアが降臨すると、キリスト教的にいうと、そこでユダヤ人はキリスト教徒に改宗するか、地獄に行くかということなので、あるユダヤ人が私に言っていましたけれど、メシア思想っていうのは途中まではイスラエルとアメリカ、ユダヤ教徒とキリスト教徒は同じことを考えているけれど、最後の結末で全く分かれてしまう。だから、オペラの第三幕まではいいが、第四幕までいくと、お互いの利益は全く逆になってしまう。ユダヤ人にとっても、これはあんまり良い話じゃないんじゃないかというような人もいますけれども。そういう考えに基づいてイスラエルを宗教的に支持するアメリカ人もかなりいる。

それから、イスラエルが密かに持っているといわれる核兵器の問題です。先日ニューヨークで開かれた、NPT、核不拡散条約の再検討会議は決裂して、合意文書を採択できなかったわけですが、これも先ほどのアメリカの二重基準と関係する。つまり、イスラエルは核を持ってもいいけれども、イランや他の国は持つてはいけない。ただイスラエル自体は、初めからこのNPT条約に入っていない。だから、そういう意味で言うと、条約に違反したわけではない。ただ、米国がイスラエルの核保有を黙認する一方で、他国に対しては核を持つなということは、説得力を欠いているという指摘もあります。

それからイスラエルですけれども、パレスチナ占領を続ける中で、入植地をさらに拡大しているという現状があります。入植地というのは、パレスチナ側の土地の中に運動場みたいな広さの土地に壁を作って、そこにユダヤ人が住むわけですね。そこはもう俺たちの土地だと言って、どんどんどんどん既成事実化していくんです。

それから、イスラエル軍によるガザ地区に対する空爆もありました。1年前ですけど、一般市民を含めて2千人くらい死んだと言われてます。どういう論理かと言いますと、例えばですけど、大阪市内にオウム真理教が隠れていました。これは、ガザを実効支配しているイスラム組織ハマスのことを例えにしているんですけど、そうすると、オウム真理教が隠れているかもしれない住宅地に戦闘機を出して空爆する。政府としてはオウム真理教を壊滅させる作戦をしているのだから、作戦に伴って人が死んでも仕方ないというような感じで、とにかく無差別的にどうか、かなり巻き添えも含めて死傷者が出る状況が続いているわけです。占領地の平和、あるいは安定、あるいは保護というのは、占領している側にあるというのが国際法上のきまりなので、本来、パレスチナの人民を保護する義務はイスラエル側にあるわけですが、保護すべき側のイスラエルが占領している人に対して空爆をするという事態が起きている。もちろんパレスチナ側からもロケット弾などがイスラエル側に届いているわけですが、イスラエル側には、「鉄のドーム」という最新のミサイル防衛システムがあって、大半は打ち落としてしまう。それで

も数人の犠牲者は出ています。ということで、占領地を返還して和平を樹立する、イスラエルとパレスチナが2国家として共存するというオスロ合意が目指した中東和平交渉は、最近事実上停滞しているというのが現状です。交渉の主な仲介役は米国です。

湾岸産油国の安定と石油資源の確保ですけれども、アメリカは、一方で、民主主義、民主化、自由っていうことを対外的に言っているんですけども、サウジアラビアの国内の現状は、そういうアメリカの基準からすると、かなり違う状況ではあるにも関わらず、事実上の同盟関係を続けている。これはなかなかメディアには公開されないんですけども、実際に、サウジアラビアでは厳格なイスラム法に基づいて、斬首とか石うちとか、あるいは泥棒を何回かしたら手を切るというような、極めて厳しい対応がとられていると言われています。

そのサウジに対して米国から多額の武器供与があります。イランですけれども、1979年にイラン革命があり、親米のパーレビ国王の政権が打倒されます。その後で首都テヘランにあるアメリカ大使館占拠事件が起きます。イランの前大統領だったアフマディネジャドはその時の学生メンバーの1人だったとアメリカ側は見ています。このときにアメリカはどのようなことをしたかというと、イランのイスラム革命が周辺国に広がることを封じ込めようとして、隣国イラクのサダム・フセイン政権に軍事支援をした。そして80年代にイラン＝イラク戦争が起きた。その頃までは、フセイン政権はアメリカの味方という認識だったわけです。つまりは、敵の敵は味方というか、時によって、中東では敵と味方が頻繁に入れ替わる。そういう意味でいうと、先ほどのエジプトのムスリム同胞団も穏健なイスラム主義勢力だとして、アメリカがかなり肩入れをしていたわけですけれども、サウジアラビアはムスリム同胞団に極めて否定的だった。同胞団みたいな動きが広がると、王政というものが危くなるからなんです。そういう意味で、アメリカとサウジアラビアは、利害対立する部分もある。

一方で今、シーア派イランとスンニ派サウジが湾岸地域で勢力圏争いをしているというようなことが起きています。そういう中でイランによる核開発で、先日、核兵器開発を防ぐ合意が成り立った。今度はイランとアメリカが接近するということになる、また世の中が変わってくるんじゃないかという風に言われています。アメリカはこの間、穏健なムスリムと過激なムスリムを分離しようとしてきた。穏健なムスリムはいいけれど、過激派はダメだよという風に言ってきたんですけども、なかなかそう簡単ではない。つまり、パレスチナのハマスとかレバノンのヒズボラなどのイスラム組織があり、アメリカは過激派組織という認定をしていますが、ハマスというのは実は、ムスリム同胞団のパレスチナ支部というような側面もあって、そうすると、ムスリム同胞団は支援しているけれども、ハマスはテロ組織だということになる。敵だか味方だかわからない、あいまいな状態になっています。

内戦状態にあるシリアの問題へのアメリカの対応ですけれども、アサド政権の後継を担えるような反体制派がなかなか育たない。先週ちょうど私がワシントンに行っているときでしたけれども、「イスラム国」(IS)に対抗するために5千人くらいの反体制派の兵隊を組織するということ

で、アメリカが新政策を出したんですけど、集めてみたら60人しか来なかった。60人に武器を与えて訓練してどうするということじゃないかと思うんですね。

◇日本の中東関与と米国

それでは、日本が中東地域にどう関わるかということにも触れてみたいと思います。アメリカの中東政策の概要をお伝えしましたが、それが日本にとって何を意味するのかということについて考えてみたいと思います。まずは、イスラエルとアメリカの強固な関係、事実上の同盟関係というようなものがあります。日本はイスラエルとはもちろん国交があります。ただ、圧倒的にアラブ諸国と友好関係を維持して、その中で石油や天然ガスを輸入している。アメリカほどイスラエルに決定的になにか肩入れをしなければならないというわけではないですよ。ところがアメリカは、イスラエルとの関係ということを第一に考えているので、ここはアメリカの政策と相いれないことが起きる。

湾岸諸国からのエネルギー資源の確保。これはアメリカと利害を同じくしています。なので、日本も人権とか民主化ということについては、アメリカと本来は同じはずですけども、そこはサウジアラビアとかそういう国に対して、歩調をとっている。その中で今、石油運搬ルート（シーレーン）にあるペルシャ湾のホルムズ海峡で仮に機雷が敷設されるようなケースについて、自衛隊で掃海することができるようにするための議論が進んでいる。ただホルムズ海峡について、機雷を撒くのはイランというのを想定していたわけですけども、そのイランとアメリカが仲直りをしている中で、ホルムズ海峡に誰が機雷を撒くんだろうという点があります。現地専門家を含めて、おおかたの見方としては、そういうことはまずありえないんじゃないかと。で、仮に機雷を敷設したとしても、アメリカの軍事力をもってすれば、せいぜい一週間くらいで海峡の封鎖を解けるんじゃないかというのが定説です。

日本の石油備蓄は190日あるんですね。190日石油備蓄がある中で、シーレーンが1週間から10日止まるということが、本当に日本の存立にかかわる危機に当たるのかどうか。中東の専門家から言わせれば、そういうことは起こりえないということが、むしろ現実的な認識じゃないかなと思います。

その次、イランとの関係ですけども、これもアメリカの政策とはずいぶん異なります。イランと日本は伝統的に友好関係があって、外交関係も維持していますね。イラン＝イラク戦争のときに、日本は先進国の中で唯一イラン、イラク両方と良好な関係を持った国と言われてきました。ただそこで、本当に日本が独自の対イラン外交ができるかということ、なかなかそこは難しい。実際に日本は、アザデガンというようなイランの油田に対して、開発に参入する計画があったんですけども、核開発疑惑が起きる中でアメリカからいろんな圧力があって、イランとの外交関係、経済関係をどんどん格下げしてきた。イランからの石油の輸入についても最近は比率が減っているというような状況ですね。

穏健ムスリムと過激派対策についてどうかということですが、過激派対策について言えば、日本は、この間安倍さんはISと戦う周辺国には支援するんだという風に勇ましく言いましたけれども、軍事力による解決というものには加わっていないということですね。一方で、ムスリム同胞団については、日本もそれなりに支援をしてきました。ただ、その後の革命の変質の中で、エジプトの軍事政権が同胞団を弾圧している中で、今はまた軍事政権と手を結ぼうとしています。この間まさに、安倍さんの中東訪問の時にはシーシ大統領という人と握手をしてきたんですね。このシーシさんは、ムスリム同胞団の人たちに死刑判決を出している政権のトップであるということです。で、ここで見てわかるように、中東に関して言うと、アメリカと日本は必ずしも利害をともにしていないということが、よくわかるんじゃないかと思うんですね。特にイスラエルを巡る政策で決定的な違いがある。

◇難民問題と日本

今度は難民受け入れの話をしたと思うんですね、シリアからどんどんどんどん難民が出ていて、日本もこの間、難民をもっと受け入れるべきだという議論もあって、私も大学やNGOでシリア問題についての講演することが最近増えているんですね、見ていただいてわかるように、例えば内戦状態にあるイラクにも24万人も行っているわけですね。これなぜかという、親戚がいるといった事情じゃないかと思うんです。そうすると、難民数400万人ぐらいって言われていますけれども、さっき、シリアの国別の状況の中で、人口がだいたい2200万人って風にお伝えしたと思うんですね。2200万人のうち、すでに400万人が難民として国外に出ている。難民っていうのは、国境をまたいだ人のことで、国内にいる人は国内避難民という別のカテゴリーになるわけですが、国内避難民は900万人くらいいると言われてます。つまり、国民の半数以上の人の方が自分の家を追われて国内に避難しているか、あるいは国外に避難しているというような状況ですね。

去年の9月の時点と今年4月で比べると、トルコ、レバノン、ヨルダン、イラクと難民が非常に増えていますね。エジプトは、見てもらうとわかるように、国境を接してないですよ。だからエジプトに来られる人は比較的裕福な人で、飛行機に乗ってくるわけです。いずれにしても、それぞれの国にいきなり何十万人という人が来ると、その人たちに水も食料も、用意しなければならない。要するに一つの大きな都市ができるようなものです。私は、ヨルダンの難民キャンプに行きましたけれども、だいたい最大のキャンプで人口が18万人くらいなんですね。そうすると18万人に水を用意するということは、こういう乾燥した国では非常に大変なことになるわけですね。それから、そういう難民の人たちも自分たちで生活しなければならないので、じゃあ何か安い仕事を請け負いますということになると、ヨルダンの人たちの仕事が奪われるというようなことも起きているわけです。そうすると、今シリア周辺の5つの国の政治状況が難民によって非常に不安定化することになる。ですから、こういう難民たちを周辺国だけじゃなくて、国際社会で、みんなで手分けして引き受けようじゃないかというのが今の動きなんですね、その

中で安倍さんは、総額2億ドル、ISIL（イスラム国、ISの別の名称）と戦う周辺国に支援するんだと言っていますが、これまでの400万人の難民の大半はISではなくて、アサド政権によって生み出された人なんですね。だから、ISILと戦う周辺国というとまるで……ISILってというのはイスラム国に対する安倍さんの言い方ですけども、ISILによって難民が生まれて周辺国が苦勞しているんだという言い方をしていますが、大半の難民はアサド政権による弾圧で国外に逃れてきたというのが実態ですから、事実認定としてどうかな、と思います。まさにここで言った2億ドルと金額が、後藤健二さんたちの殺害・人質の時に、向こう側の身代金としてこの部分が使われてしまった。

日本のNGOもヨルダンに入っています。難民支援、人道支援ということで、そういうところにどういう風に絡んでいくかということで、そのヨルダンとかレバノンですね、「ISILと戦う」というような言い方をしなくても支援する方法はあるのではないかと。周辺各国に支援するということ自体、私は間違っているという風には思いません。必要な琴だと思います。

ただ一方で、国際社会が受け入れている難民について言うと、日本はほとんど受け入れていないんですね。何千人、何万人規模で欧米各国受け入れているんですけども、日本は、今はシリア難民を3人くらい受け入れたという話もあるんですけど、ほとんど受け入れていません。それで、確か34件のうちこの段階では1件だけ認められて、1件は拒否されて、あとは特別滞在許可というのが一年間出たということで、難民認定はほとんどありません。欧米から見ると桁違いに少ない。この点についてももっと議論していくべきだと思います。

司会：どうもありがとうございました。池上彰さんよりわかりやすいお話、ありがとうございました。それではですね、みなさんご質問、ご意見等あるかと思しますので、せっかくですのでいかがでしょうか。何かご質問。

参加者1：どうも、今日はありがとうございました。まずちょっと基本的な質問3つお聞きしたいんですけども、中東、それと近東、いわゆる中近東、具体的にはそれぞれ中東とはどこの国、近東とはどこの国……ちょっと私、学校で居眠りしていてわからないので、ちょっと聞きます。それと、今も中近東の国々でいわゆるアラビア語って、全ての国でこの言葉、通じるんでしょうか。やっぱり一つ国が違えば言葉ってものは通じないという気がするんですけども。それとも一つ、いわゆる込み入った話ですけども、シリア、いわゆる日本政府は日本人に対して行くなという……今命令みたいなものが出ていますが、実際朝日新聞として立ち入っているんでしょうか。これ、新聞社は行っていないでもフリージャーナリストは行っているらしいんですけども、かなり危ないことやっていると聞きました。以上です。

石合さん：はい、どれもとても良い質問だと思いますので順番にお答えしたいと思います。まず、

中東、近東、極東という話ですけれども、先ほど最初の方で地図を出したと思うんですけれども……この青で囲ったところが中東もしくは……中東と近東、昔は中近東なんていう言葉を使っていた時期もありますよね。これ、要するに、イギリスとかヨーロッパの方から見て東ってことですね。アメリカではニアイースト、近東という言葉も結構使われていて、それで、アメリカに行った経験で言うと、近東と中東の意味する地域の違いはほとんどありません。ある人はこの地域のことを近東と言い、ある人のことはこの地域のことを中東と言う。またある人は中近東と言うということですね。極東という言葉もあると思うんですけれども、これはファーイーストの日本語訳ですね。極東というと、中東からさらに東に延びていく。この日本の辺りのことを極東と言っていますので、そういう位置づけじゃないかなという風に思います。それからアラビア語ですけれども、この中近東の中でアラビア語をしゃべっていないのは、イラン、これペルシャ語ですね。それから、トルコ、トルコ語ですね。あとは基本的にはアラビア語です。ただ、アラビア語でも方言がいろいろあります。書き言葉のアラビア語はまあ共通なんですけれども、しゃべり言葉のアラビア語はかなり方言があるんですね。で、昔エジプトからイエメンに学校の先生が出稼ぎに行っていた時期があって、イエメンを支援するというでエジプトからいっぱい先生が送り込まれました。エジプトは映画とか音楽とかいっぱい作っていますから、イエメンの人はエジプト方言がわかるわけです。漫才で有名な関西弁みたいなものですね。ところが、イエメンの生徒が話す言葉はエジプトの先生にはわからなかったと言われています。サウジアラビアとエジプトなんかでも相当方言は違う。言ってみれば、候文というか、話し言葉と書き言葉が近いのがシリアとかサウジアラビアの人たちで、エジプトは書き言葉とは違う関西弁を話している。なので、どういうことが起きるかということ、シリアの人がエジプトに来て、タクシーに乗ると、いきなり「我、ピラミッドに行かんと欲す」とか、そういう言葉をしゃべっているように感じるという風に言われているので、かなり話し言葉の違いがあります。

シリアなどの危険地に行くかどうかという話は、話せば長くなるんですけれども。まあいろんなところに私自身もアルジェリアの人質事件、これは2013年の1月で日本の日揮のプラントの方もお亡くなりになって大変な事件だったわけなんですけれども、解決の直後に私は行って、まだ弾の痕や、壁の一部が欠けたりしているところを見た。それから、シリアで爆弾テロが起きたときに現場にも行っています。

最近後藤さんの事件の後に言われるのは、フリーの人だけが危険なところに行って、組織ジャーナリズムの人は安全なところから取材しているんじゃないかというような話があるんですけれども、見ていただいてわかるように、朝日新聞の記者は安全を最大限考慮しながらできるだけ現場に行こうという努力を続けています。そこでは、安全の確保と、それから現場にできるだけ近くに行くということをどう両立させるか、という問題があります。例えば「イスラム国」(IS)の支配している地域に行くというのは、あまりにも危険が多すぎると考えています。ただ、だからといってはいけないかということ、この間こういうことがあったんですね。トルコとの国境にあるコバニという町ですけれども、ISが支配していた町をクルド人が追い出して、クルド人側の支配

地域に戻った、その時にトルコ側からトルコ政府の了承を得て入って同僚が取材したことはありました。それからシリア国内でも、朝日新聞の記者は、継続的に入り、取材を続けています。入っているのは、基本的にはアサド政権が支配しているところで、逆に言うと政権の監視付きで取材しているんですね。監視というのは、安全面の監視と、報道の中身の監視と両方あると思うんですけれども、この中身については今のところ、例えば事前の検閲とかいうのはありません。

シリアはダマスカスが首都なんですけれども、ダマスカスは政権が握っているんですけれども、周りは結構反体制派が来ているんです。ホテルの窓から覗くともう3カ所、4カ所、火の手が上がっている。砲弾の音も聞こえてきます。

政権の人があなたはダマスカス市の中だけで取材しますか、それとも外もいきますか、ということを私に聞くわけですね。どちらか誓約書を書けというんですよね。外もいきますということ宣言すると、あなたの身の安全は、保証しませんよという脅しを受けるわけです。なぜかという、市域の外に行くということは、反体制派と一緒に取材することを意味する。反体制派と協力するのなら、殺しますよ、という脅しですね。だからといって、ダマスカスの外へ行かないかという、行くときもあります。国連が和平仲介に入っていたときに、ダマスカスの外に視察に行くような場合に一緒について行けば、比較的安全に取材ができる。

結論から言うと、危険地取材だといっても、やはりやるべきことが非常にあると思うんです。なぜかという、今の紛争というものは、情報戦争なんですね。だから一方の側から報道するということは、その取材する相手の情報だけに頼ってしまう恐れがあるわけです。やっぱり現地に行ってみないとそこはよくわからない。例えば今 YouTube とかで、虐殺の写真とか虐殺の映像とかが出てくる。ただ、それはよく調べてみると、何十年も前の事件の写真だということがあるようです。そうすると、本当にそういう虐殺があったのかどうか、それは行ってみないとわからない。それから、あともう一つは、現場に記者がいることによって、そういう虐殺や人道被害を抑止する一つの力になりうるということなんですよ。日本では最近メディアは悪者扱いされていますから、取材に行くときすぐ追い出されちゃうんですけれども、例えばパレスチナなんかに行くと、写真を撮ってくれ、世界に私たちの悲劇を伝えてくれと頼まれる。彼らも、メディアというものを通じて、自分たちの実態を知ってほしいという思いがあるからだと思います。

外務省の海外安全情報は旅行者などの邦人保護を主目的にしたものでそのなかで4段階の危険度があり、最も危険なレベル4では、退避勧告になりますが、強制力はないんですね。法制上の強制力をもって個人や旅行会社による旅行を禁止するものではありませんと説明しています。最近、フリージャーナリストの人がシリアに行こうとしたら、その人の旅券を取り上げるというような形で、かなり強制力をもって対応した例がありました。今のところ、新聞社とかテレビ局に対してはそういうことをしていません。ただフリーランスの人が危ないことをする、そういうのは政府が強制力行使して止めていいという風には僕は思いません。というのは、フリーランスの人であるからと言って、むちゃをするというわけではないし、逆に言えば僕らが組織ジャーナリズムだから安全なことを

しているというわけでもない。それはやっぱり会社や個人によって相当度合いが違うのかなという風に思います。例えば、みなさんご存じかもしれませんが、同志社大学にいた中田考さんという方は、彼自身イスラム教徒で、後藤さんの前に誘拐された湯川遥菜さんという人の通訳をしてほしいという風に IS 側に頼まれて、IS 支配地域に入ってきた。日本人の方でもそういう形で取材というか、入国というか……その地に入って、また戻ってくる方もいらっしゃるわけですから、それは僕らが優れているとか、彼らが優れているとか、いろいろなケースがあるんじゃないかなと思います。

だから、先ほどの質問にお答えすると、可能なかぎり危険地でも取材を続けることが必要だと思っています。ただ、その際にももちろん、安全上の最大の確保をすることじゃないかなと思います。

司会：じゃあそちらの方お願いします。

参加者 2：どうもありがとうございました。ちょっと ISIL の件でお伺いしたいんですけども。今国際社会が、ISIL を壊滅させようと努力しているようなんですけど、例えばアメリカは空爆をやったり、軍事顧問団を派遣して、イラク軍で地上兵力で ISIL に介入行為を行ったり、あるいは多国籍軍でまた空爆をしているというようなことをやっていますけれども、ISIL が壊滅するどころか、かえって勢力を増強させているという報道もある。ということはですね、個人あるいは国家で反欧米、反キリスト教のような立場で ISIL を支援している、財政的にも人の面でも、ひそかに支援している国家なり個人が、あるのではないのでしょうか。

石合さん：それは今まさに各メディアも含めて、非常に注意深く追いかけているテーマなんですね。イスラム国、いわゆる ISIL、IS、の収入源としては主に3つぐらいあると言われています。一つは、石油。油田を押さえるわけですね。押さえた油田で出た石油を売ると。で、石油って別に色とか名前とかついていないですから、それを例えば安ければ、買う人がいると。アサド政権も買っているんじゃないかなんてことも言う人もいるわけですけども、石油を売ると。もう一つはさっき言った文化財ですね。彼らは文化財を破壊するような YouTube のビデオを流していますけれども、一方で文化財を闇市場に流してそれを収入源にしているんじゃないかという話もあります。3つ目は先ほどもお話ありましたけど、外国からの支援ということで、これもいろいろな諸説あるんですけども、例えば国レベルではサウジアラビアは IS に対抗していますけれども、あその国にはいろいろな考えをもった金持ちがいるわけで、そういう人たちが、中には ISIL、IS に対して金銭面で、財政的な支援をしてるんじゃないかという見方をする人もいます。いま、どういう人がそこに入り込んでいるのかというと、アラブ諸国からが大半です。さらに欧米の中にいる、イスラム教徒の人たちで、イスラム教徒の人たちがテロリストだとかいうことは全くないんですけども、戦闘員として行くイスラム教徒の人たちのってというのは移民の世代ですね、移民の第2世代、

第3世代の人たちですね。そうすると親の世代、あるいはおじいさんの世代は金銭目的で欧州に渡ったと。それで、自分はその中で育って、本当ならある種の欧州の中の社会での一員であるはずだけれども、差別があったりとか、あるいは思うような仕事につけなかったりする。あるいは生活上の価値観、さっき言ったように、食べるものや習慣とかも違うわけですから、そういうものと自分が合わないというような中で、社会から疎外されていくわけですね。そうすると、そういうときにある種の甘いささやきが洗脳ビデオになって流されると、新しい自分探しをしてみようかということで、渡ってしまうというようなことがあると言われています。だからいろんな意味で、イデオロギー的な戦いというか、イスラム教徒の人たちをちゃんと欧州の社会の中で取り込んでいけるのかどうかということも含めて考えていかないと、この間のシャルリー・エブドの事件も含めて、過激な人たちが一部で暴発してしまうというのが続くんじゃないかなという風に思います。

司会：ご質問いただいた方、よろしいですか。じゃあ、前の方から手が挙がっておりましたので……。

参加者3：どうも、今日はありがとうございます。私、70歳を超えましたけれども、学校で習ったことはですね、シルクロード、これがすごく頭に入りまして、それで絹とかね、それからあと植物なんかも日本に持ち込まれて、日本で育っていると。大きくそれが日本の社会に役立っていることだと思うんです。そういう中でなんで中東にいま一つ産業が発達していないのか、科学が発展してないのではないかな。

石合さん：はい、まあシルクロードを通じたまさに東西の文化交流というのを、私もよく国際会議でシルクロードの東の終点は奈良なんですよと言うと、みんな、おー、と。みんなあれ北京や西安だと思っているんですね。そこから8世紀に遣隋使、遣唐使で奈良まで来ていたんだよ、ということと言うと、なるほど、ということで、もともとアラブの人たちは、中東の人たちは親日的な人が多いんですけども、例えば東大寺の大仏の開眼式というのは、いろんなところから来たって言われていて、これ今の正倉院なんかで当時のお面なんかが残っているわけですね。ペルシャのお面だという風に言われていますよね。それから、東大寺のお水取り、火を使った儀式ですけど、これもゾロアスター教の影響があるなんてこと言う人もいますよね。本当に中東と繋がりが多い。例えば琵琶なんていうのも、これ、ウードっていう楽器が中東にはあって、今でも普通に庶民が使っていますけれども、ウードという楽器は本当に琵琶みたいな形をしていますね。ギターのように使って、シンガーソングライターのようなアラブのポップス歌手もいれば、あるいはジャズでウードを使う人もいる。ウードがスペインを渡ってヨーロッパに伝わったのが、リュートという楽器と言われています。リュートというのは、音の小さな楽器ですけども、クラシックの音楽なんかで聞かれたことあると思うんですけどね。そういう意味で、非常に東西の

繋がりが深い。その中東でなぜ産業が起きないのかという、この遠大な質問なんでね、なかなか難しいんですけども、ただ、もともと文明史っていうことで言うと、中東で文化、例えばメソポタミア文明とか、それからその後のエジプトのナイル文明とか、栄えていた頃のヨーロッパはどうだったかっていうと、これはもう未開の野蛮の地ですよ。だからそういう意味で、文明の大きな流れの中で言うと、中東地域がこれまでの歴史で言えば極めて先進的な時代が長かったわけじゃないかと思うんですね。おそらくルネッサンスあたりからヨーロッパが伸びてきて、そのまま産業革命ということで、ヨーロッパが一気に世界の中心に名乗り出てきたと。で、そこで植民地支配を受けて、中東世界は没落していくわけですけども、今度は石油というものが出てきて、これがまた新たな力の変化をもってきたと。だから、例えばドバイには、ブルジュ・ハリファという 200 階建てで 830 メートルの世界一高い巨大なビルがあります。ドバイでは、もちろん石油は出るんですけども、今ほとんど収入は石油以外のところから成り立っています。それは何かと言うと、観光あるいは物流ですね。港の整備と航空網。ドバイを拠点にしたエミレーツ航空は有名ですが、脱石油のモデルと言われています。だから彼らが産業化に成功していないかという、成功している場所もある。大半のところはまだなかなか難しいんですけども、そういう意味で石油の莫大な金融力というものを背景にして、いろんなところに乗り出していっています。例えばみなさんシティバンクってご存じだと思いますけれども、あれの大株主は、サウジアラビアの王族なんですね。それからフォーシーズンズホテルも同じです。だから今アメリカを動かしている経済も、サウジアラビアの人たちの投資がなければ、実は動かないというような状況になっている。だからもともと中東っていうのはラクダで商人が貿易、交易をしていくということで言うと、彼ら自身で製造業をやるというよりは、何か物を動かしたり、あるいはお金を投資したりすることで、そこから利益を上げていくということがいまも多いのかなという感じはしますよね。だから、産業がないのかという、そうではないし、形が違うのかなと。さらに言うと、カルロス・ゴーンっていますよね。ルノーの社長、日産の社長である彼はもともとレバノン人ですね。ブラジルで育っていますけれども、レバノン系ですね。それから、アップルの創業者でこのあいだ亡くなった、スティーブ・ジョブズはシリア系ですね。だからこう、私たちがいろいろ影響を受けているものも、ある意味で知らないうちに中東の人たちが作ったり育てたりしている部分もあるんじゃないか、というようなことも思います。

司会：よろしいですか。さっきちょっと途中で切ってしまって申し訳ございません。よろしくお願いたします。

参加者 4：ではすみません。先ほど先生のお話で、ISIL は石油を一つの収入源にしているという話なんですけれども、そうしますと、現在の安保法制との絡みで言いますと、ちょっと考えすぎなのかわかりませんが、そういうテロ集団に石油基地を握られてしまうということは安倍流に言えば、日本国民の生活に重大な影響を及ぼすと。だから空爆をしている、それをやっつけ

ようとしている空爆したアメリカ軍の命を助けるために、日本もアメリカを支援する意味で自衛隊を派遣すると。あの法律が通れば、石油を守るという名目で、日本の自衛隊が参加することも今の政権が考えているのかどうか。その辺りは、どうでしょうか。

石合さん：そこは、少なくとも国会の答弁では、安倍首相はイラクとかに実際に兵力を出すこと、自衛隊を出すことはない、そこを想定してないということを明言はしています。だけどそれが本当に未来もそうなのかというところはまた別の問題だと思います。実際私はサマワというイラクの南部の街ですけれども、自衛隊が戦争の後に駐留していた街に、二年前の正月、ちょうどイラク戦争10周年の時に行ったことがあります。その街は、自衛隊が入り込んで、ただまあその時に自衛隊の人たちが言ったのは、私たちは武器を持っていくわけではありませんと。自衛のための武器は持っていましたが、私たちは道路を作ったり、橋を作ったり、あるいは発電所を作ったり、みなさんの生活復興支援をするために行くんです、ということで入ったわけですね。それで私実際行ってみたら、そのこと自体は今でも感謝されていました。ですから、あのとき自衛隊を出すなという動きがいろいろありましたが、実際に自衛隊の方が行って、しかも彼らが戦闘で人を殺すようなことなく戻ってきたということで、そのこと自体には感謝された部分もあります。ただ、実際に日本がその時に挨拶代わりに言うか、発電所作りますと言って、ガスのタービン発電機を贈ったんですけれども、それは部品がなくて故障していました。そういう意味で、あの支援が、本当にイラクの人のための支援だったのか、それともアメリカに行けと言われて、ちょっとアメリカに目つけられたらいけないから、ちょっとここは手を打っておこうかということで行ったのか。おそらく僕は両方の面があると思いますが、本当にイラクの復興支援をするのであれば、イラクの人に役立つ支援をしなければいけない。そのことがどこまでできたのかということで言えば、10年経った今、発電所が壊れていたという部分もあって、なかなかそこは難しいものがあるんじゃないのかなという気がします。

司会：後ろの方ですか、じゃあお願いします。

参加者5：本日はどうもありがとうございました。この中でたぶん最年少だと思うんですけれども、中央大学の今、学部4年をしております、タケダと申します。どうも、ありがとうございました。今メディアに携わられている石合さんに、その観点から伺いたいんですけれども、実際にご自身が現場に入って、現地の理不尽な状況であったり、なにか出来事を取材されてそれを紙面にするっていうプロセスの中で、やはり自分がどれだけ理不尽だとか思っている、その日に例えば載せられる紙面としては非常に限定されることであったり、限られた紙面の中でどうやって発信するかっていうことは非常に大変な作業だと拝察するんですけれども、そういった中で実際に自分自身が現場に行って、現地の状況を極力伝えたい思いを発信する方法というか、対外的

に出すときの言い方、表現の仕方一つで第三者には全く違った印象を与えることは多々あると思うんですけども、そういったジレンマというか、自分はこう出したいんだけど、他のニュースとの兼ね合いとか、紙面の限られた中でどうやって出していくのかっていうところを、国際報道部長という立場からどういう風に対処してらっしゃるのかということを知りたいと思います。

石合さん：よく社内で行われるのは、中東のことは読者はよくわからないからやさしく書いてほしいと。それから、よく中東の記事は少ないと言われるんですけども、本当にそうでしょうか。2011年に「アラブの春」というのが本格化して、その間私は中東から報道していたんですけども、膨大な記事が載っているんですね。3月に3.11という東日本大震災が起こるまでの2カ月間は、過去の中東報道にはないというくらいの記事が、日本の新聞にも出ていたという風に思います。震災の後でも、これは象徴的な話ですけども、2013年の7月に参院選が始まる当日に、エジプト軍の事実上のクーデターで大統領のムルシさんが追われたんですね。私は日本に戻っていて、国際報道部長ですから、当然世界史的な動きで見たら、こちらがトップニュースだと思いました。参院選は3年に一回ありますが、こちらは何十年に一回の大きな動きです。政治部は、いやいや、これは日本の新聞なんだから、参院選なんだからこちらが大事だと。結局、朝日新聞は、エジプトをその日の一面トップにして報じたんですね。他の新聞はどうだったかわかりませんが、そのくらい世界史的な動きが今続いています。私自身は幸せなことに、今まで自分の記事が載らなくて困ったと言うよりは、いくら書いても載せる場所があるという感じだったと思います。先ほどの危険地取材との絡みでいうと、例えばアフリカで私の同僚も取材していますが、アフリカの取材も危険のお都合いにおいてはほとんど変わらないんですね。ただ、中東に比べると、世界史的な大国が絡むような大きな動きの中で、というよりは、国の中での部族対立だったり、宗派対立だったりってことで、なかなか大きく記事が出ないというようなこともあるかと思う。そうすると、おそらく危険な度合いを自分のリスクをとって取材しているにもかかわらず、あんまり記事が載らないということがアフリカの特派員には多いかもしれません。

日付の問題で言うと、同じ日に大きなニュースが重なることはあるんです。その中で相対的にニュースの価値判断をしなきゃいけないということはあるんですけども、ただ、大きな流れとか、あるいは構図みたいなものっていうのは、必ずしもその日じゃなくても書けることがあると思う。そういう形で、できるだけわかりやすく、いろんな方向で伝えていく、という努力は続けていきたいとは思っています。

司会者：石合さん、本日はありがとうございました。

(止)

本稿は2015年度帝塚山学院大学(財)大阪狭山市文化振興事業団主催国際理解公開講座(前期)における講演を、講演者の手による再構成も加えてまとめたものである。